

(宛先) 安曇野市長

移住支援金交付申請書兼実績報告書

「安曇野市U I J ターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱」に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ			生年月日	
氏 名	⑩		年 月 日	
住 所	〒			
電話番号			携帯番号	
メールアドレス				

2 移住要件確認事項

・就業者及び創業者共通

住民票異動日	年 月 日
--------	-------

・就業者（該当する欄に○をつけてください）

申請の区分	マッチングサイト経由	専門人材	関係人口
就業年月日	年 月 日		
就業先事業者名			
就業先事業者所在地	〒		

※市町村が定める地域の担い手確保に資する要件に該当する場合は、就業年月日等記載不要。

・創業者

創業支援金交付決定日	年 月 日
------------	-------

3 移住支援金対象内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した世帯員の人数 (1の申請者は含まない)	人	左記世帯員のうち18歳未満の世帯員の人数	人
-------	----	----	-------------------------------------	---	----------------------	---

4 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください※）

移住支援金の交付申請日から5年以上継続して、安曇野市に居住する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
移住支援金の交付申請日から5年以上継続して、安曇野市で就業・創業する意思について※関係人口のうち、地域の担い手確保に資する要件に該当する者を除く。	A. 意思がある	B. 意思がない

※各種確認事項の「B.」に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

(つづく)

5 移住元の住所

(「住民票を移す直前の10年間のうち通算5年以上」及び「住民票を移す直前の連続して1年以上」の在住履歴を記載)

期間	住所
年 月 日 ～ 年 月 日	〒
年 月 日 ～ 年 月 日	〒
年 月 日 ～ 年 月 日	〒

6 移住元での就労履歴

(「住民票を移す直前の10年間のうち通算5年以上」及び「住民票を移す直前の連続して1年以上※」の就労履歴を記載)

期間	就労先	就労地
年 月 日 ～ 年 月 日		〒
年 月 日 ～ 年 月 日		〒
年 月 日 ～ 年 月 日		〒

※連続して1年以上の就労：就労していない期間が3か月以内であれば、連続して就労していたものとみなします。

7 (関係人口の場合のみ記載) 関係人口の要件 (該当する欄に○を付けてください)

安曇野市に通学、通勤又は居住をしたことがある	安曇野市に対し過去2年以上ふるさと納税による寄附をしたことがある
安曇野市で二地域居住をしたことがある	安曇野市が行う対面相談その他移住施策に参画したことがある
(その他)	

8 交付申請額 金 円

9 申請者の口座情報 (必ず申請者本人名義の口座であること)

金融機関名	銀行・信用金庫 農協・信用組合 支店
口座種別	普通 ・ 当座
口座番号	
(フリガナ)	
口座名義人	

(つづく)

10 添付書類

- (1) 移住支援金に関する個人情報の取扱い（様式第1号の2）
- (2) 移住支援金の交付申請に関する誓約書（様式第1号の3）
- (3) 移住後の就業又は創業の状況を確認できる書類
 - ア 就業（マッチングサイト経由・専門人材）の場合：
就業先が交付した就業証明書（様式第2号）
 - イ 就業（関係人口）の場合：就業先が交付した要件証明書（様式第2号の2）
 - ウ 通算5年の就労期間に通学期間を通算する場合：
 - エ その他の要件を満たすことを証する書類（様式第2号の3等）
- (4) 移住元での通算5年以上及び移住直前連続1年間の在住の証明書類
 - ア 全員共通：
戸籍の附票の写し、住民票の写し、住民票の除票の写し 等
- (5) 2人以上の世帯で移住したことの証明書類（「単身」の区分で申請する場合は不要です。）
 - ア 「世帯」の区分で申請する場合：
世帯員について移住元及び移住先において同一世帯であること及び世帯員の転入日が確認できる書類
 - イ 「世帯」の区分で申請し、かつ、申請日の属する年度の4月1日時点で18歳未満の世帯員を帯同する場合：
18歳未満の帯同者の人数及び年齢（生年月日）が確認できる書類
- (6) 移住元での通算5年以上及び移住直前連続1年間の就労の証明書類
 - ア 雇用保険の被保険者として雇用されていた場合：
 - (ア) 移住元で就業していた企業等の退職証明書等
 - (イ) 雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類（離職票等）
 - イ 法人経営者又は個人事業主であった場合：
 - (ア) 開業届出済証明書その他移住元での事業所所在地を確認できる書類
 - (イ) 個人事業等の納税証明書その他移住元での事業所開設期間を確認できる書類
 - ウ 通算5年の就労期間に通学期間を通算する場合：
卒業証明書その他在学期間や卒業校の所在地を確認できる書類
- (7) 「関係人口」の区分で申請する場合
 - ア 「関係人口」に該当することが客観的に確認できる書類
- (8) 申請者の顔写真入りの本人確認書類の写し
個人番号カード、運転免許証 等
- (9) 申請者の口座情報が分かる書類の写し
通帳、キャッシュカード、インターネットバンキングのスクリーンショット 等

管理コード（長野県及び市町村使用欄）	
--------------------	--